

(単独又は共同企業体発注・事後審査型)

沖縄県企業局一般競争入札公告久第1号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、一般競争入札(以下「入札」という。)を次のとおり実施する。

令和2年11月19日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 棚原 憲実

1 業務概要

(1) 業務名	名護・久志浄水場及び久志管理施設運転管理業務委託	
(2) 履行場所	名護市大北地内ほか1か所及び久志管理施設	
(3) 業務内容	<p>本業務は名護・久志浄水場及び両浄水場の排水処理施設並びに久志管理施設の運転操作監視業務、巡視点検業務等を行うものである。</p> <p>○運転管理期間 令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年間)</p> <p>○配置場所及び配置技術者数</p> <p>名護浄水場 : 就業時間帯に常時2名以上配置。 久志浄水場 : 就業時間帯に常時4名以上配置。 名護浄水場排水処理施設 : 就業時間帯に常時1名以上配置。 久志浄水場排水処理施設 : 就業時間帯に常時3名以上配置。</p> <p>○就業時間帯</p> <p>名護・久志浄水場 : 以下①から④に掲げる日の終日(24時間)及びこれら以外の日の夜間(16:00～9:00)</p> <p>①土曜日及び日曜日 ②国民の祝日に関する法律に規定する休日 ③12月29日～1月3日 ④6月23日(慰霊の日)</p> <p>名護・久志排水処理施設 : 以下①から⑤に掲げる日を除く日(8:30～17:30)</p> <p>①日曜日 ②第2及び第4土曜日 ③国民の祝日に関する法律に規定する休日 ④6月23日(慰霊の日) ⑤1月1日～1月3日</p> <p>○習熟訓練期間 令和3年2月1日(予定)～令和3年3月31日 受注者が現受注者(平成28年1月13日に契約した名護・久志浄水場及び久志管理施設運転管理委託業務の受注者)と同一の場合は、習熟訓練を実施しない。</p>	
(4) 履行期間	契約締結日の翌日から令和7年3月31日まで	
(5) 発注形態	単体発注又は共同企業体(JV)発注	
(6) 資格審査方法	事後審査型	
(7) その他適用のある法令、制度等	最低制限価格制度	※本入札案件には最低制限価格が設定されているため、その申込みに係る価格が最低制限価格に満たない者は落札者となることができない。 ※令和元年7月1日付けで、最低制限価格が改正されました。詳しくは、ホームページを御参照下さい。
〔本案件は、右表のうち、○印を付した制度等の適用がある。〕	準備手続(予算成立前)	※本手続は、次年度当初(補正)予算成立を前提とした年度開始(予算成立)前からの準備手続であり、予算成立後に効力を生じる事業である。したがって、県議会において当初(補正)予算案が否決された場合は、契約を締結しない。また、次年度当初(補正)予算成立後においても、国庫支出金に係る交付申請等の手続の関係上、入札を延期する場合がある。
	準備手続(交付決定前)	※本手続は、国庫支出金に係る予算使用を前提とした事前準備手続であり、交付決定後に効力を生じる事業である。したがって、交付申請等の手続の関係上、入札を延期する場合がある。
	準備手続(繰越承認前)	※本手続は、県議会における繰越承認を前提とした事前準備手続であり、議会承認後に効力を生じる事業である。したがって、県議会において、本業務に係る予算の繰越承認が否決された場合は、延期又は中止することがある。また、予算の繰越承認後においても、国庫支出金に係る繰越(翌債)手続の関係上、入札を延期する場合がある。
	○債務負担行為業務	※本業務は、債務負担行為に係る契約の特則の適用を受ける業務である。
(8) 適用する技術者単価	平成2年10月技術者単価	※本業務の予定価格は、左記に示す設計業務委託等技術者単価を適用して積算しており、入札参加者は同単価を適用して見積りを行い入札すること。

2 共同企業体(以下「JV」という。)の結成にあたっての要件

(1)	2社以上による共同企業体若しくは単体とする。単体の場合は(2)から(4)は適用しない。
(2)	自主結成方式とする。
(3)	代表者は構成員のうち最大の履行能力を有し、かつ最大の出資比率の者でなければならない。
(4)	構成員のうち、最小の出資者の出資比率は次の割合以上とする。 ①2業者の場合 30パーセント ②3業者の場合 20パーセント ③4業者以上の場合 全ての構成員は均等割の10分の6に相当する比率

3 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

ア 単体又はJVの構成員に必要な資格に関する事項

(1)	業 種 区 分	—	(3)に表示する年度に沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規定（昭和52年沖縄県告示第445号）第5条による建設工事入札参加資格者名簿へ登録があり、且つ国土交通省の下水道処理施設維持管理業者登録簿に登録されていること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。					
(2)	登 録 業 種	—						
(3)	建 設 工 事 入 札 参 加 資 格 者 名 簿 登 録 年 度	令和元・2年度						
(4)	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。							
(5)	入札日から落札決定日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。							
(6)	<p>入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。 なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、沖縄県企業局競争入札契約心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。</p> <p>ア 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合 (ア)子会社等(会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等（同法同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合 (イ)親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合</p> <p>イ 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。 (ア)一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。 (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役 (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役 (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役 (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。） 4) 組合の理事 5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者 (イ)一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 (ウ)一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合</p>							
(7)	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。							
(8)	履 行 実 績	対 象 期 間	<table border="1"> <tr> <td>自</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>至</td> <td>—</td> </tr> </table>	自	—	至	—	下記の対象業務を元請（ただし、共同企業体の場合は代表構成員である者）として一年以上履行した実績を有すること。
		自	—					
至	—							
対 象 業 務	県内において公共機関（国・県・市町村・公社等）が発注した浄水場、又は下水処理場の運転管理業務。							

(9)	配置 予定 技術者	資格 区分	<p>1. 総括責任者 次のいずれかの資格及び経験を有する者、若しくは同等である者として発注者が認める者。 ア 水道浄水施設管理技士（2級以上）の資格を有する者。 イ 水道法施行令第6条に規定する水道技術管理者の資格を有する者。 ウ 水道浄水施設管理技士（3級）の資格を有し、上水道の用に供する浄水施設で3年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。</p> <p>2. 総括代理者（総括責任者の代理となる者） 次の資格及び経験を有する者、若しくは同等である者として発注者が認める者。 ア 水道浄水施設管理技士（3級以上）の資格を有し、上水道の用に供する浄水施設で2年以上又は下水処理場で3年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。</p> <p>3. 業務主任者 次のいずれかの資格及び経験を有する者、若しくは同等である者として発注者が認める者。 ア 水道浄水施設管理技士（3級以上）の資格を有する者。 イ 上水道の用に供する取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設、排水処理施設のいずれかで3年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。 ウ 下水道管理技術認定者（処理施設）の資格を有し、上水道の用に供する取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設、排水処理施設のいずれかで1年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。 エ 下水道管理技術認定者（処理施設）の資格を有し、上水道の用に供する取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設、排水処理施設のいずれかで1年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。 オ 下水処理場で3年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。</p> <p>4. 業務技術員 次のいずれかの経験を有する者、若しくは同等である者として発注者が認める者。 ア 上水道の用に供する取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設、排水処理施設のいずれかで1年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。 イ 下水処理場で2年以上の運転管理に関する実務経験を有する者。</p> <p>5. 各施設の就業時間帯に配置する技術者は次のとおりである。 ア 名護浄水場 ①2名以上常時配置しなければならない。 ②総括責任者又は総括代理者のいずれか1名を常時配置しなければならない。 ③業務主任者又は業務技術員のいずれか1名を常時配置しなければならない。 イ 久志浄水場 ①4名以上常時配置しなければならない。 ②総括責任者又は総括代理者のいずれか1名を常時配置しなければならない。 ③業務主任者1名を常時配置しなければならない。 ウ 名護浄水場排水処理施設及び久志浄水場排水処理施設 ①名護浄水場排水処理施設に1名以上、久志浄水場排水処理に3名以上常時配置しなければならない。 ②名護浄水場排水処理施設又は久志浄水場排水処理施設のどちらかに業務主任者1名を常時配置しなければならない。なお、総括責任者又は総括代理者の配置も可能であるが、就業時間時の他施設の技術者との兼務は認めない。</p> <p>6. 受注後、全ての配置技術者が、令和3年2月の習熟訓練に参加可能であること。ただし受注者が現受注者（平成28年1月13日に契約した名護・久志浄水場及び久志管理施設運転管理委託業務の受注者）と同一の場合は、習熟訓練を実施しない。</p> <p>7. 配置技術者に、次の①から⑥の資格と同等以上の資格を有する者を1名以上含め、業務履行場所に所要の資格所有者を配置すること。なお、①の資格所有者を各施設の就業時間帯に常時1名配置し、④の資格所有者を久志又は名護浄水場排水処理施設の就業時間帯に常時1名以上配置すること。 ①酸素欠乏危険作業主任者 ②危険物取扱者（乙種第4類） ③特定化学物質等作業主任者 ④廃棄物処理施設技術管理者（中間処理） ⑤第3種電気主任技術者又は第1種電気工事士 ⑥その他法令により業務に必要な資格</p>
			(10)

イ 単体又はJVの代表者に必要な資格に関する事項

(1)	履行実績	対象業務	県内において公共機関（国・県・市町村・公社等）が発注した浄水場、又は下水処理場の運転管理業務を元請（ただし、共同企業体の場合は代表構成員である者）として一年以上履行した実績を有すること。
(2)	配置予定技術者	資格区分	<p>（単体、JV共通） ア 「3ア(9)資格区分」に掲げる1. 総括責任者を当該業務に配置できる者。 イ 「3ア(9)資格区分」に掲げる2. 総括代理者を当該業務に配置できる者。 （単体の場合は以下配置予定技術者も必要） ウ 「3ア(9)資格区分」に掲げる3. 業務主任者を当該業務に配置できる者。 エ 「3ア(9)資格区分」に掲げる4. 業務技術員を当該業務に配置できる者。</p>
		備考	総括責任者にあつては、入札日時時点で直接的な雇用関係があること。
(3)	その他の条件		<p>地域要件</p> <p>(7) 沖縄県内 ----- (イ) 本店</p> <p>左記の(7)に示す地域内に、(イ)に示す事業所が存在すること。</p>

ウ JVの代表者以外の構成員に必要な資格に関する事項（単体の場合は適用しない）

(1)	履行実績	対象業務	県内において公共機関（国・県・市町村・公社等）が発注した浄水場、又は下水処理場の運転管理業務を元請（ただし、共同企業体の場合は代表構成員である者）として一年以上履行した実績を有すること。
(2)	配置予定技術者	資格区分	ア 「3ア(9)資格区分」に掲げる3. 業務主任者を当該業務に1人以上配置できる者。
(3)	その他の条件		<p>地域要件</p> <p>(7) 沖縄県内 ----- (イ) 本店</p> <p>左記の(7)に示す地域内に、(イ)に示す事業所が存在すること。</p>

4 入札手続等

(1) 手続方法	電子入札	<p>本業務は、入札手続（入札書提出から落札者決定まで）を電子入札システムで行う電子入札対象業務である。ただし、代表者の変更等で電子入札によりがたい場合は、紙入札へ移行することができる。</p> <p>※電子入札に関する事項については、「9 電子入札に関する事項」を参照すること。</p>			
	紙入札	<p>紙入札への移行を希望する場合は、速やかに7-(1)の問い合わせ先に事前連絡をした上で、「沖縄県企業局電子入札運用基準（※）」に基づく所要の手続を、電子入札システムの入札締切日時までに経ること。</p> <p>※沖縄県企業局HP → 公募・入札 → 例規集・様式集 http://www.eb.pref.okinawa.jp/koubo/679</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子入札システム利用者が紙入札へ移行する場合「紙入札方式移行申請書」（様式第2号） 紙入札により電子入札案件へ参加する場合「紙入札方式参加承認申請書」（様式第1号） 			
(2) 設計図書の配布	期 間	自 令和2年11月19日 ～ 至 令和2年12月14日			
	配布方法	<p>沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報システムからダウンロード https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanN0=4700000</p>			
	問い合わせ先	沖縄県企業局久志浄水管理事務所	電話番号	0980-55-2742	
(3) 共同企業体資格審査申請書等の提出	提出期間	<p>自 令和2年11月19日 ～ 至 令和2年12月3日</p> <p>土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで</p>			
	提出先	所在地	〒905-2173 沖縄県名護市久志1100	提出部数	1部
	連絡先	0980-55-2625	提出方法	持参又は郵送（提出期限必着。配達を確認できる方法で送付すること）	
	提出資料	<ul style="list-style-type: none"> 共同企業体入札参加資格審査申請書（様式第1号） 共同企業体協定書（様式第2号） <p>「沖縄県企業局電子入札運用基準」に規定する、</p> <ul style="list-style-type: none"> 委任状（電子入札） 			
(4) 入札期日等	電子入札システムによる場合	入札開始	令和2年12月14日（月）8:30		
		入札締切	令和2年12月14日（月）14:00		
	持参による場合（紙入札）	持参日時	令和2年12月15日（火）10:20		
		持参場所	沖縄県企業局久志浄水管理事務所 庶務班		
	入札の方法	<p>(1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載又は電子入札システムに登録すること。</p> <p>(2) 電子入札を行う際は、代表者名義又は委任された受任者名義のICカードで必ず行うこと。</p>			
	紙入札時の注意事項	<p>(1) 業務費内訳書は、上記の「電子入札システムによる場合」の入札締切日時までに、企業局久志浄水管理事務所へ提出すること。提出がない場合、入札が無効になることがある。</p> <p>(2) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。</p> <p>(3) この公告の記載に従い、入札書、委任状には業務名及び履行場所を記入すること。</p> <p>(4) 入札書のくじ番号(任意の数字3桁)を必ず記入すること。</p> <p>(5) 代理人が入札を行う場合、委任状を持参すること。委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。</p>			
業務費内訳書の提出	<p>(1) 第1回目の入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書（様式自由）を提出すること。</p> <p>(2) 業務費内訳書には、作成年月日、業務名、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所及び代表者名を記載するとともに、代表者印を押印すること。ただし、業務費内訳書を電子入札システムにより提出する場合には、代表者印は省略できる。</p> <p>(3) 提出された業務費内訳書について、契約担当者（これらの者の補助者を含む。）が説明を求めることがある。</p> <p>(4) 電子入札システムにより業務費内訳書を提出する場合、添付するファイルの容量は3MB以内かつ1ファイルのみとし、最新のウイルス定義ファイルに更新したウイルス対策ソフトによりウイルスチェックを行うこと。</p>				
(5) 入札の辞退等	<p>紙入札手続後、都合により入札を辞退する場合は、入札締切日時までに入札辞退届（任意様式）を提出すること。</p> <p>また、落札決定までの間に別の業務を落札したことにより、配置予定技術者を本業務に配置できなくなった場合は、直ちに7-(1)の問い合わせ先に報告すること。当該報告がなく、本入札の手続が落札決定まで至った場合、「沖縄県における工事等請負契約に係る指名停止等措置要領（※）」に基づく指名停止を行うことがある。</p> <p>※沖縄県企業局HP → 公募・入札 → 例規集・様式集 http://www.eb.pref.okinawa.jp/koubo/679</p>				
(6) 開札日時	令和2年12月15日（火）10:30 電子入札システムにより開札				

(7) 落札候補者の選定及び事後審査の実施	<p>開札後、落札決定を保留し、予定価格と最低制限価格の範囲内で有効な最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）に対し、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「申請書等」という。）の提出を求め、入札参加資格の確認を行う（以下「事後審査」という。）</p> <p>なお、最低価格で入札をした者が複数いる場合は、電子くじにより審査順位を定め、審査順位が1位の者を落札候補者とする。</p> <p>事後審査の結果、落札候補者が入札参加資格を満たしていないことを確認した場合は、次に低い価格を提示した者又は電子くじによる審査順位が次順位の者を落札候補者として事後審査を行う。事後審査は、落札候補者のみ行うものとする。</p>			
(8) 審査にかかる申請書等の提出	<p>開札後、落札候補者及び発注機関が必要と認める者に対し、以下のとおり申請書等の提出を求める。提出期限までに当該申請書等を提出しない者は、無効とする。</p> <p>なお、当初申請書等の提出を求められた者以外の者について審査の必要が生じた場合、該当者への申請書等の提出期限は別途通知する。</p>			
	通知日	<p>令和2年12月15日（火）17:00 まで(予定)</p> <p>※電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札へ移行した業者へは書面で通知する。</p>		
	提出期限	<p>令和2年12月17日（木）17:00 まで</p>		
	提出先	<p>沖縄県名護市久志1100</p> <p>沖縄県企業局久志浄水管理事務所 浄水管理班</p> <p>0980-55-2625</p>	提出部数	1部
	提出方法	<p>持参又は郵送（提出期限必着。配達を確認できる方法で郵送すること）</p>		
(9) 入札参加資格の確認	<p>入札参加資格の確認は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、以下の日までに電子入札システムで通知する。なお、紙入札へ移行した者へは書面で通知する。</p> <p>令和2年12月23日（水）（予定）</p>			
(10) 落札者の決定方法	<p>事後審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していると確認した場合は、当該落札候補者を落札者とする。また、その結果は、全入札参加者に通知する。</p>			
(11) 本入札に係る資料の取扱い	<p>ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。</p> <p>イ 契約担当者は、入札参加資格の確認のため以外に、提出された申請書等を使用しない。</p> <p>ウ 申請書等の修正、差し替え、追加、再提出（以下「修正等」という。）は、提出期限内に限り認める。提出期限後に、書類の記載漏れや添付漏れ等が見付かった場合は、入札参加資格なしとなり、落札者となることはできない。</p> <p>エ 提出期限を過ぎた場合、申請書等は受け付けない。</p> <p>オ 提出された申請書等は、返却しない。</p>			

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金	納付の要否	<p>免除（沖縄県財務規則第100条第2項第4号）</p> <p>※ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を県に納付しなければならない。</p>
		<p>○ 以下により納付の必要あり。（沖縄県財務規則第100条）</p> <p>沖縄県財務規則第100条の定めるところにより、入札保証金を納めなければならない。</p> <p>入札保証金の金額等は、見積る契約金額の100分の5以上（契約保証の予約にあっては100分の10以上）とする。ただし、沖縄県財務規則第100条第2項第1号及び第3号に該当する場合は入札保証金の納付を免除する。</p> <p>※ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を県に納付しなければならない。</p> <p>(1) 保険会社との間に沖縄県企業局を被保険者とする入札保証保険契約を締結したものが入札に参加する場合</p> <p>(2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したと認められるものが入札に参加する場合</p> <p>※1 入札保証金の金額等とは、有価証券等の総額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。</p> <p>※2 見積る契約金額とは、入札参加者が消費税法に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。</p> <p>なお、次の者は入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。</p> <p>(1) 期限までに入札保証金の納付、若しくは納付に代わる上記(1)に係る書類の提出のない者</p> <p>(2) 入札保証金の金額等が上記の条件に満たない場合</p> <p>(3) 入札保証金等の納付等に係る書類に不備があった場合</p> <p>また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。</p>

	入札保証金 (現金の場合)	提出期限	令和2年12月14日(月)13:00まで
		提出先	沖縄県名護市久志1100 沖縄県企業局久志浄水管理事務所 庶務班 0980-55-2742
		提出方法	「入札保証金納付書発行依頼書」を提出。 ※事前に電話連絡の上、納入通知書の発行を受け、金融機関で納付後 上記提出期限までに領収書(写)を提出すること。
	入札保証保 険証券・入 札保証書・ 契約保証予 約証書	提出期限	令和2年12月11日(金)17:00まで
		提出先	沖縄県名護市久志1100 沖縄県企業局久志浄水管理事務所 庶務班
		提出方法	持参又は郵送。(配達を確認できる方法にて送付すること。)
		その他	保険期間又は保証期間は、電子入札日から2か月とする。
	過去2箇年 の間に国又 は地方公共 団体との契 約実績	提出期限	令和2年12月11日(金)15:00まで
		提出先	沖縄県名護市久志1100 沖縄県企業局久志浄水管理事務所 庶務班
		提出方法	持参又は郵送。(配達を確認できる方法にて送付すること。)
		その他	提出期限日から過去2箇年の間に完了した業務の一覧表「地方公共団体 等契約状況」を構成員ごとに提出すること。
		有価証券等	受入日時・受入方法等の調整があるので、事前に上記担当者まで電話連絡すること。
(2) 契約保証金	契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び委託契約書第8条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。		

6 その他の事項

(1) 配置予定技術者の 確認	病気、死亡、退職等の場合でやむを得ないとして承認された場合を除き、申請書等の差し替えは認めない。また、やむを得ない理由により配置予定技術者を変更する場合は、3に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。		
(2) 入札の無効	<p>本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。</p> <p>また、申請書等に虚偽の記載があった場合、「沖縄県における工事等請負契約に係る指名停止等措置要領」(※)に基づく指名停止を行うことがある。</p> <p>※沖縄県企業局HP → 公募・入札 → 例規集・様式集 http://www.eb.pref.okinawa.jp/koubo/679</p>		
(3) 支払条件	前金払	-	
	部分払	履行期間中に1ヶ月に1回を超えない回数	
(4) 契約締結の時期等	(1) 本業務に係る契約は、落札者の決定後7日以内に締結する。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。 (2) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。		
(5) 請負代金の変更等	本業務の契約締結後、本業務の請負代金額の変更協議をする場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合、変更協議又は関連する業務の予定価格の算定は、本業務の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額又は関連業務の設計額に乗じた額で行う。		
(6) 入札参加者等の 遵守事項	入札参加者は、「沖縄県企業局競争契約入札心得」、「委託契約約款」及び「仕様書」を熟読し、これを遵守すること。		

7 本公告に関する質問及び回答

(1) 入札・契約手続 に関する事	問い合わせ先	沖縄県名護市久志1100 沖縄県企業局久志浄水管理事務所 庶務班 電話: 0980-55-2742
(2) 上記(1)以外に に関する事	質問書 提出先	沖縄県名護市久志1100 沖縄県企業局久志浄水管理事務所 浄水管理班 FAX: 0980-55-2625
	問い合わせ先	沖縄県名護市久志1100 沖縄県企業局久志浄水管理事務所 浄水管理班 電話: 0980-55-2625

	提出期間	令和2年11月19日（木）から 令和2年12月3日（木） ※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
	提出方法	持参又はFAX ※FAXで提出する場合は、必ず電話で到達確認を行うこと。
	回答方法	質問に対する回答書は以下の期間、上記の提出場所及び入札情報システム※（沖縄県電子入札ポータルサイト内）に掲載する。 ※ https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIJ?KikanNO=4700000
	期間	令和2年12月9日（水）から 令和2年12月14日（月）まで ※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

8 苦情申立て

(1) 入札参加資格が無いと認められた者がその理由に対して不服がある場合	入札参加資格がないと認められた者は、入札参加資格がないと認めた理由について、契約担当者に対し説明を求めることができる。 契約担当者は、説明を求められたときは、苦情申立て期限日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。	
	提出期限	入札参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）とする。
	提出先	沖縄県企業局久志浄水管理事務所 浄水管理班
	提出方法	書面（様式自由）を持参すること。郵送又は電送（メールやFAX）は受け付けない。
(2) 再苦情申立て	上記(1)の理由説明に不服がある者は、理由説明に係る書面を通知した日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に、書面により契約担当者に対し、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立てに係る審議は、沖縄県公共工事入札契約適正化委員会で行う。 ア 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間 受付窓口： 沖縄県企業局総務企画課 建設業務指導班 受付時間： 午前9時から午後5時まで	

9 電子入札に関する事項

電子入札に関する事項は、「沖縄県企業局電子入札運用基準（※）」によるとともに、以下の事項を参照すること。 ※沖縄県企業局HP → 公募・入札 → 例規集・様式集 http://www.eb.pref.okinawa.jp/koubo/679 なお、電子入札システムは沖縄県の共通システムであり、運用詳細については下記ポータルサイトを参照すること。 https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/gijiken/ebidportal/index.html		
(1) システム稼働時間	土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日までを除く毎日、午前8時から午後8時まで ※稼働時間内でやむを得ずシステムを停止する場合等は、沖縄県電子入札ポータルサイトで通知する。	
(2) 障害発生時及びシステム操作問い合わせ先	システム操作・接続確認等	・電子調達コールセンター 電話番号:0570-011311 ・沖縄県電子入札ポータルサイト
	ICカードの不具合発生時	取得しているICカードの認証機関
(3) 電子入札システム上の通知等の確認	電子入札システムから発行される、以下の通知書等を確認すること。この確認を怠った場合、以後の入札手続に参加できなくなる等の取扱いを受けることがある。 <ul style="list-style-type: none"> ・落札保留通知書 ・競争入札参加資格確認結果通知書 ・入札参加資格確認申請書等提出依頼通知書 ・競争入札参加資格要件不適合通知書 ・未審査通知書 ・日時変更通知書 ・入札書受信確認通知（電子入札システムから自動発行） ・入札書受付票 ・入札締切通知書 ・再入札通知書 ・再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動発行） ・落札者決定通知書 ・保留通知書 ・取止め通知書 ※最低制限価格未満で入札された場合、電子入札システムの「入札状況一覧」の摘要欄に「失格」と表示され、それ以降は「落札者決定通知書到着のお知らせ」のみ送信される。	